府省名： 内閣府 政策統括官（沖縄政策担当）

施策名： 沖縄イノベーション創出事業

※ 以下の全ての項目について、もれなくご記入下さい（ただし、備考欄へのご記入は任意）。

平成20年度概算要求に向けた関連施策ヒアリング票（地域科学技術クラスターPT）
<p>1. 関連施策による特段の成果</p> <p>(1) 施策連携の効果</p> <p>毎年、沖縄における産学官関連事業（当事業、経産省の地域新生コンソーシアム研究開発事業、等）の研究成果の合同発表会及び食料産業クラスター形成促進技術フェア（農水省）を共同開催し、情報の共有を図っている。</p> <p>当事業の補助対象の公募にあたっては、情報通信関連産業、加工交易型産業、健康食品産業、環境関連産業等を重点分野としており、地域コンソーシアム事業の支援分野と密に関連している。また、両事業の担当者は、互いに審査委員として相手方事業の採択プロジェクトの選定にも携わっている。結果として、当事業における過去の採択案件が地域コンソーシアム事業の他府省連携枠で採択されている（平成17年度1件、平成18年度2件）。</p> <p>(2) 施策による成功事例</p> <p>当事業の前身である沖縄産学官共同研究推進事業の平成13～17年度採択プロジェクト全59件中22件が事業化に成功している（事業化率37.3%）。また、同事業関連の特許出願件数は48件となっている（沖縄県内企業の特許出願件数は年間100件弱）。具体的な成功事例としては、キク優良種苗生産システムの開発、宮古ビデンス・ピローサの総合開発等がある（別紙参照）。</p>
<p>2. H20年度の改善・拡充予定</p> <p>(1) 他府省連携枠の創設・拡充</p> <p>現在、当該事業の採択に当たっては、経産省等他施策の担当者との連絡・調整を行い、効果を上げており、今後制度として他府省連携枠を創設する予定はない。</p> <p>(2) その他施策の質の向上に資する改善予定</p> <p>沖縄におけるイノベーションを一層活性化させるため、従来の「プロジェクト実施主体の中に沖縄県内企業が含まれること」という条件を取り払い、沖縄の地域資源を活用した県内で行われるプロジェクトであれば、広く全国から企業の公募を行うこととする。</p>
備考欄

府省名： 内閣府

施策名： 沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立

※ 以下の全ての項目について、もれなくご記入下さい(ただし、備考欄へのご記入は任意)。

平成20年度概算要求に向けた関連施策ヒアリング票 (地域科学技術クラスターPT)
<p>1. 関連施策による特段の成果</p> <p>(1) 施策連携の効果</p> <p>世界最高水準の大学院大学として創設することにより、21世紀の沖縄の振興に寄与するとともに、世界の科学技術の発展にも寄与することが期待される。</p> <p>民間企業との連携に関しては、大学院大学の周囲に内外の企業やベンチャー企業が誘致されることで、知的・産業クラスターを形成していくことが期待される。</p> <p>(2) 施策による成功事例</p> <p>本構想の推進は沖縄振興計画に基づいた施策であり、国際的に開かれた自然科学系の世界最高水準の教育研究を行うとともに、大学院大学の周囲に内外の企業の研究所やベンチャー企業を誘致し知的・産業クラスターを形成することにより、21世紀の沖縄の振興に寄与するものとする。</p> <p>沖縄科学技術研究基盤整備機構においては、現在、民間企業との共同研究も既に始めるなど、産学連携に向けて着実に実績を積み重ねている。</p>
<p>2. H20年度の改善・拡充予定</p> <p>(1) 他府省連携枠の創設・拡充</p> <p>機構においては、研究者養成活動の一環として奈良先端科学技術大学院大学及び琉球大学と協定を締結しており、平成20年度においても学生の受け入れを引き続き行っていく。</p> <p>また、国内外の優秀な研究者、学生を招聘し、国際的な人材ネットワークを形成することを目的として各種の国際ワークショップやサマースクール等を開催しているところであるが、平成20年度においても各種国際ワークショップやサマースクール等を引き続き開催し、平成21年度に供用開始予定の新キャンパスにおいて、本格的な研究教育活動の実施に向けて拡充強化していく。</p> <p>(2) その他施策の質の向上に資する改善予定</p> <p>沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の推進については、設立推進の主体となる独立行政法人科学技術研究基盤整備機構が平成17年9月に設立された。</p> <p>機構が行っている先行的研究事業は、脳神経科学や数理生物学の分野を中心に、既に、外国人20名以上を含む約100名もの研究者やスタッフが研究活動に従事しているところであり、平成20年度においても、機構が行う先行的研究事業を拡充するとともに、第一研究棟、センター棟の建設工事を始めとしたキャンパス整備に対するより一層の支援を行うことにより、構想の着実な実現に向けた取組を実施する。</p>
備考欄

府省名： 総務省

施策名： 戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)

※ 以下の全ての項目について、もれなくご記入下さい(ただし、備考欄へのご記入は任意)。

平成20年度概算要求に向けた関連施策ヒアリング票 (地域科学技術クラスターPT)
<p>1. 関連施策による特段の成果</p> <p>(1) 施策連携の効果</p> <p>本施策のうち、特に「地域 ICT 振興型研究開発プログラム」においては、地域経済の活性化を目的として、地域の大学、他府省関連の研究機関等が実施する研究開発を支援している。その結果、地域における研究開発ポテンシャルの強化が図られている。</p> <p>また、各地域で実施する本施策の制度説明会において、他府省が実施している公募研究関連施策のパンフレット等を配布して紹介し、施策の連携を図っている。</p> <p>(2) 施策による成功事例</p> <p>十日町市、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、長岡技術科学大学等が共同で研究開発を実施している「住民参加型地域振興のためのユビキタスフィールドナビゲーションシステムの開発」では、山間部農村地域におけるネットワークを通じた地域振興を目的として、地域に存在する情報を共有する住民参加型のシステムを構築する研究開発と実証実験を実施し、当該地域における研究開発ポテンシャルの強化が図られている。</p>
<p>2. H20年度の改善・拡充予定</p> <p>(1) 他府省連携枠の創設・拡充</p> <p>特になし。</p> <p>(2) その他施策の質の向上に資する改善予定</p> <p>若手研究者の人材育成強化に資するために、「若手 ICT 研究者育成型研究開発プログラム」の拡充を検討中。</p>
<p>備考欄</p> <p>「地域ICT 振興型研究開発プログラム」においては、今年度から総合通信局毎に課題の公募を行うとともに、総合通信局毎に設置した評価委員会において評価を実施している。</p>

府省名： 総務省

施策名： 最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築

※ 以下の全ての項目について、もれなくご記入下さい(ただし、備考欄へのご記入は任意)。

平成20年度概算要求に向けた関連施策ヒアリング票 (地域科学技術クラスターPT)
<p>1. 関連施策による特段の成果</p> <p>(1) 施策連携の効果 各都道府県にアクセスポイントを設置しており、産学官、地域が連携し、ネットワーク関連技術の高度化や多彩なアプリケーションの開発などに有効に活用。</p> <p>(2) 施策による成功事例 兵庫・京都・滋賀・福井・奈良・和歌山の各府県で整備しているネットワークを JGN2により相互に接続することにより、府県域を越えた広域的な高速ネットワークを構築し、教育や防災などの分野における情報交流や TCP/IP や HTTP 等の通信プロトコルによる動画情報の効率的な転送などの実証実験を実施。</p>
<p>2. H20年度の改善・拡充予定</p> <p>(1) 他府省連携枠の創設・拡充 現地点で予定なし。</p> <p>(2) その他施策の質の向上に資する改善予定 自治体等が運営している地域情報ネットワーク等と接続し、これらのネットワークを経由して、JGN2を利用できるようにすることを検討中。</p>
備考欄

府省名： 文部科学省

施策名： 知的クラスター創成事業・知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)

平成20年度概算要求に向けた関連施策ヒアリング票 (地域科学技術クラスターPT)

1. 関連施策による特段の成果

(1) 施策連携の効果

○「関係府省連携枠」の設定等による施策連携の促進

知的クラスター創成事業では、平成17年度に「産業クラスター連携プロジェクト」を創設(平成18年度からは「関係府省連携プロジェクト」として実施)し、産業クラスター参画企業と大学等との新規共同研究を実施している。

平成19年度から新たに実施する知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)においても、「関係府省連携枠」を設定するとともに、実施地域選定に係る評価項目として「関係府省施策の活用計画」を設定し、関係府省の施策を有効に活用する事業計画となっているかについて評価している。

これらの取組により、地域における関係府省の実用化開発制度等の各種事業の効果的な活用や企業ニーズ等を踏まえた研究開発から事業化までの一貫した研究開発計画の立案、参画企業の拡大が促進されている。

○関係府省との連携による情報発信等

文部科学省と経済産業省との共催による全国知的・産業クラスターフォーラム、全国規模の合同成果発表会である地域発先端テクノフェア及び地域クラスターセミナー(平成18年度は浜松、高松、札幌)の開催、地域ブロック協議会及び同協議会が開催する合同施策説明への参加等により、関係行政機関間の情報共有、地域への効果的な情報発信につながり、施策間のスムーズな橋渡し等が促進されている。

(2) 施策による成功事例

○九州広域クラスターによる福岡県内システムLSI設計関連事業所の集積促進:

「シリコンシーベルト福岡」構想の下、システム LSI 開発クラスターを目指す福岡地域では、平成14年度から知的クラスター創成事業(※)によりシステムLSIの研究開発・環境整備を実施している。実用化開発、ベンチャー支援や各種フォーラムの開催、ネットワーク形成等について、産業クラスター計画の九州シリコン・クラスター計画と密接に連携して事業を実施しており、システム LSI 設計関連企業・研究者の集積が拡大している(システム LSI 設計関連企業は、平成12年度末の21社から、平成19年3月末時点で約5倍の110社に増加)。「第5回産学官連携功労者表彰」を受賞。

○長野・上田クラスターによる事業化に向けた展開:

長野県の強みである精密加工関連企業・技術の集積や信州大学の世界レベルの技術シーズを活かした国際的なクラスターの形成を目指して、平成14年度から知的クラスター創成事業(※)によりカーボンナノチューブ等のナノテク材料によるスマートデバイス(高機能部品・高付加価値部品)の開発等を実施。平成18年度末までに、「産業クラスター連携プロジェクト」を含めて合計7テーマが、地域新生コンソーシアム研究開発事業等の他省庁の事業に採択され、知的ク

ラスタ創成事業による研究開発成果の事業化が、地域企業の参画を得て着実に進展している。「第3回産学官連携功労者表彰」を受賞。

※福岡・長野ともに平成18年度末で事業終了し、平成19年6月に知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)に採択。

2. H20年度の改善・拡充予定

(1) 他府省連携枠の創設・拡充

【知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)】

- 平成20年度の新規採択地域のために必要な予算を要求する予定。「他府省連携枠」については、1地域当たりの配分額を拡充して要求する予定。
- 平成19年度に採択された6地域についても、「他府省連携枠」の拡充要求を予定。

【知的クラスター創成事業】

- 「関係府省連携プロジェクト」分を含めて継続3地域における事業実施のために必要な予算を要求する予定。

(2) その他施策の質の向上に資する改善予定

- クラスターの競争力強化を図る観点から、戦略的な他地域のクラスター・研究機関等との連携を促す広域化・国際化プログラムの拡充要求を予定。

備考欄

特になし

府省名： 文部科学省

施策名： 都市エリア産学官連携促進事業

<p>平成20年度概算要求に向けた関連施策ヒアリング票（地域科学技術クラスターPT）</p> <p>1. 関連施策による特段の成果</p> <p>(1) 施策連携の効果</p> <p>○ 実施地域の選定に当たって、関係府省の施策の活用を含めた事業化戦略や研究開発・事業化ロードマップの提示を求めるなど、積極的な関連施策の活用を促進している。また、文部科学省と経済産業省との共催による全国知的・産業クラスターフォーラム、全国規模の合同成果発表会である地域発先端テクノフェア及び地域クラスターセミナー（平成18年度は浜松、高松、札幌）の開催、地域ブロック協議会及び同協議会が開催する合同施策説明への参加等により、関係行政機関間の情報共有、地域への効果的な情報発信につながり、施策間のスムーズな橋渡し等に役立っている。</p> <p>(2) 施策による成功事例</p> <p>○ 函館エリア（平成15～18年度：一般型、平成19年度～：発展型）</p> <p>水産業・食品加工業を中心とした技術革新・新産業創出を目指して、北海道大学や道立工業技術センター等を中心に、地域の代表的な水産資源であるガゴメ昆布やイカの高度利用化による高付加価値化等に係る産学官の共同研究開発を実施している。平成18年度末までに、多数の商品化等につながり、商品売上及びガゴメ昆布の取引価格の上昇等の波及効果も含めて、これまでに10億円を超える経済効果を創出している。</p> <p>当該地域は、平成17年度から実施する「広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業」（産業クラスター計画の関連事業）により、地域の産学官で構成する「クラスター連絡会議」を設置するとともに、「バイオジャパン」、「北海道技術・ビジネス交流会」等の各種のビジネスフォーラムに参加するなど、研究開発成果のパブリシティの向上や参画企業の販路拡大に積極的に取り組んでいる。</p>
<p>2. H20年度の改善・拡充予定</p> <p>(1) 他府省連携枠の創設・拡充</p> <p>○ 平成20年度の新規採択地域のために必要な予算を要求する予定。都市エリア産学官連携促進事業（発展型）については、関係府省との連携を強化し、地域における新事業・新産業の創出を促進させるため、「他府省連携枠」を新たに創設するための予算を要求する予定。</p> <p>(2) その他施策の質の向上に資する改善予定</p> <p>○ 各地域の先進的な事例を集めて情報を共有し、他の地域が参考となるような取組を強化する予定。</p>
<p>備考欄</p> <p>特になし</p>

府省名： 文部科学省

施策名： 地域イノベーション創出総合支援事業(JST事業)

平成20年度概算要求に向けた関連施策ヒアリング票 (地域科学技術クラスターPT)
<p>1. 関連施策による特段の成果</p> <p>(1) 施策連携の効果</p> <p>○各地域において、地域ブロック協議会のメンバーとして、プラザ・サテライトの館長が参加しているほか、文部科学省・経済産業省主催の全国的・産業クラスターフォーラム、全国規模の合同成果発表会である地域発先端テクノフェア及び地域クラスターセミナー(浜松、高松、札幌)の開催に協力することで、関係行政機関間の情報共有、地域への効果的な情報発信につながり、施策間のスムーズな橋渡し等が促進されている。</p> <p>○各プラザ・サテライトのコーディネータが各種プログラムによる研究成果を文部科学省・JST事業につなげるだけでなく、関係府省等の事業へ橋渡しを行っている。</p> <p>○各プラザ・サテライトにおいて地域の産学官の関係者に対して関係府省等の関連施策の情報提供を行うとともに、産学官連携支援に係わる関係府省等の公募事業の説明会等を自治体や地域の経済産業局等と合同で開催。</p> <p>(2) 施策による成功事例</p> <p>○シーズ発掘試験： 平成17年度実施課題の追跡調査の結果を見ると、本事業終了後、22課題が経済産業省の「地域新生コンソーシアム研究開発事業」、NEDOの「産業技術研究助成事業」、厚生労働省の「政策創薬総合研究事業」等関係府省の実用化支援制度等に採択されている。(ほか100件以上が、文部科学省関連事業に採択)</p> <p>○育成研究： 平成18年度までに終了した育成研究66課題から、商品化10件、ベンチャー設立2件、ライセンス等の企業化4件、委託開発等の実用化開発制度への採用17件が創出され、企業化又は企業化開発につながったものが30課題(45%)であった。実用化開発制度への採択のうち7件が経済産業省の「地域新生コンソーシアム研究開発事業」、NEDO の「産業技術実用化開発助成事業」等関係府省の事業へとつながっている。</p>
<p>2. H20年度の改善・拡充予定</p> <p>(1) 他府省連携枠の創設・拡充</p> <p>○現時点では、他府省連携枠の創設は考えていないが、プラザ・サテライトのコーディネータがシーズ発掘試験、育成研究等の成果を関係府省の事業への橋渡しを積極的に行っている。</p> <p>(2) その他施策の質の向上に資する改善予定</p> <p>○地域におけるイノベーション創出に向けて、シーズの発掘から実用化までの研究開発を切れ目なく支援するしくみを強化するため、シーズ発掘試験の採択件数増等の拡充要求予定である。</p>
<p>備考欄</p> <p>特になし</p>

府省名： 文部科学省

施策名： 地域結集型共同研究事業(JST事業)

平成20年度概算要求に向けた関連施策ヒアリング票（地域科学技術クラスターPT）
<p>1. 関連施策による特段の成果</p> <p>(1) 施策連携の効果</p> <p>○(独)科学技術振興機構(JST)は、関係府省と連携強化し、文部科学省・経済産業省主催の全国知的・産業クラスターフォーラム、全国規模の合同成果発表会である地域発先端テクノフェア及び地域クラスターセミナー(浜松、高松、札幌)の開催への協力等を行い、関係行政機関間の情報共有、地域への効果的な情報発信につながり、施策間のスムーズな橋渡し等が促進されている。</p> <p>(2) 施策による成功事例</p> <p>○青森県「大画面フラットパネルディスプレイの創出」: 青森県が推進する「クリスタルバレイ構想」に基づいて、「フィールド・シーケンシャルOCBディスプレイ」の研究開発を実施。本事業終了後、その成果を応用したモニターの開発に向けて、経済産業省の「地域新生コンソーシアム研究開発事業」、JST「重点地域研究開発プロジェクト資源活用型」に採択されて事業化に向けた研究開発を実施し、新方式によるディスプレイを活用した製品の開発を目指すとともに、「液晶先端技術研究センター」を新たに設置して事業化の基盤整備を行い、むつ小川原工業開発地区におけるフラットパネルディスプレイ関連産業集積地形成の推進を目指している。</p> <p>○福井県「光ビームによる機能性材料の加工創成技術の開発」: 福井県の地域産業の特色である材料の加工技術の高度化を目指して本事業を実施し、「金属光造形複合加工機」の試作機を開発した。終了後は、経済産業省「地域新規産業創造技術開発費補助金」に採択され、装置開発を行い、地域企業により製品化されている。(当製品は日本工業新聞社第 33 回日本産業技術大賞 文部科学大臣賞を受賞)</p>
<p>2. H20年度の改善・拡充予定</p> <p>(1) 他府省連携枠の創設・拡充</p> <p>継続地域分のみ要求であり、他府省連携枠の創設の予定はない。</p> <p>(2) その他施策の質の向上に資する改善予定</p> <p>継続地域分のみ要求であり、特段予定はない。</p>
<p>備考欄</p> <p>本事業は、平成18年度から地域イノベーション創出総合支援事業の地域結集型研究開発プログラムに変更しており、新規採択を行っておらず継続課題の実施のみである。</p>

府省名： 厚生労働省

施策名： 独立行政法人 医薬基盤研究所

※ 以下の全ての項目について、もれなくご記入下さい(ただし、備考欄へのご記入は任意)。

平成20年度概算要求に向けた関連施策ヒアリング票 (地域科学技術クラスターPT)
<p>1. 関連施策による特段の成果</p> <p>(1) 施策連携の効果</p> <p>周辺大学の連携大学院となり、大学院生の受け入れを通じた研究交流を推進することができた。</p> <p>周辺地域の行政、研究機関、企業・業界団体等と、様々な地域連携施策を通じた交流が得られた。</p> <p>(2) 施策による成功事例</p> <p>周辺地域の民間企業等との間で実施した共同研究において、大きな成果が認められ、複数の案件において、実用化に向けた検討が進められている。</p> <p>医薬基盤研究所(本所)のある近畿地区で、大阪府、神戸市、周辺の研究機関等との連携により、文部科学省の知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)において「関西広域バイオメディカルクラスター構想」を提案し、選定された。</p>
<p>2. H20年度の改善・拡充予定</p> <p>(1) 他府省連携枠の創設・拡充</p> <p>該当無し。</p> <p>(2) その他施策の質の向上に資する改善予定</p> <p>今後とも近隣機関との連携を通じて、科学技術の発展等に寄与して参りたい。</p>
備考欄

府省名：農林水産省

施策名：先端技術を活用した農林水産研究高度化事業

別途、資料持込

(pp.19-24)

府省名： 経済産業省

施策名： 地域新生コンソーシアム研究開発事業

※ 以下の全ての項目について、もれなくご記入下さい(ただし、備考欄へのご記入は任意)。

平成20年度概算要求に向けた関連施策ヒアリング票 (地域科学技術クラスターPT)
<p>1. 関連施策による特段の成果</p> <p>(1) 施策連携の効果</p> <p>当事業においては、『他府省連携枠』を設けており、その枠においては他府省の研究開発施策で最近行われた研究開発から生まれた優れた技術シーズを活用することが要件となっている。その結果、例えば、知的クラスター創成事業の成果を当該事業によって、切れ目なく実用化・事業化に結びつけることができるなど、施策の連携によってそれぞれの事業を効果的、効率的に運営することができた。</p> <p>(2) 施策による成功事例</p> <p>他府省連携枠(平成17年度から実施)について、これまでの採択状況を整理すると、</p> <p>平成17年度 採択件数: 20件(応募件数104件)・・・倍率5. 2倍 予算規模: 14. 3億円(事業全体: 135. 9億円)</p> <p>平成18年度 採択件数: 20件(応募件数 80件)・・・倍率4. 0倍 予算規模: 9. 0億円(事業全体: 162. 9億円)</p> <p>※ 参考【一般枠】</p> <p>平成17年度 採択件数: 44件(応募件数173件)・・・倍率3. 9倍</p> <p>平成18年度 採択件数: 59件(応募件数239件)・・・倍率4. 1倍</p>
<p>2. H20年度の改善・拡充予定</p> <p>(1) 他府省連携枠の創設・拡充</p> <p>当事業については、平成20年度要求において制度全体を含めた見直しを検討しているところ。</p> <p>(2) その他施策の質の向上に資する改善予定</p> <p>上記2. (1)のとおり検討中。</p>
備考欄

府省名： 経済産業省

施策名： 地域産業創造技術開発費補助事業

※ 以下の全ての項目について、もれなくご記入下さい(ただし、備考欄へのご記入は任意)。

平成20年度概算要求に向けた関連施策ヒアリング票 (地域科学技術クラスターPT)
<p>1. 関連施策による特段の成果</p> <p>(1) 施策連携の効果</p> <p>当事業の採択審査においては『国の施策との関連があれば配慮すること』となっており、具体的に産業クラスター計画により生まれた技術を当事業で採択し支援した結果、8社において事業化に成功した。</p> <p>(2) 施策による成功事例</p> <p>産業クラスター計画における『近畿バイオ関連産業プロジェクト』によって生まれた技術を当事業によって支援(H14～15年度事業、H16年度事業化)した結果、環境負荷化学物質に関する測定システムの開発に成功。平成17年度までの製品売り上げは、累計で1億円を超えている。</p>
<p>2. H20年度の改善・拡充予定</p> <p>(1) 他府省連携枠の創設・拡充</p> <p>当事業については、平成20年度要求において制度全体を含めた見直しを検討しているところ。</p> <p>(2) その他施策の質の向上に資する改善予定</p> <p>上記2.(1)のとおり検討中。</p>
備考欄

府省名: 経済産業省

施策名: 広域的新事業支援ネットワーク等補助金

※ 以下の全ての項目について、もれなくご記入下さい(ただし、備考欄へのご記入は任意)。

平成20年度概算要求に向けた関連施策ヒアリング票 (地域科学技術クラスターPT)
<p>1. 関連施策による特段の成果</p> <p>(1) 施策連携の効果</p> <p>当事業は、我が国産業の国際競争力を強化するとともに、地域経済の活性化に資するため、全国各地に企業、大学等が産学官連携、産産・異業種連携の広域的なネットワークを形成し、知的資源等の相互活用によって、地域を中心として新産業・新事業を創出される状態(産業クラスター)の形成を図るとともに、文部科学省が推進している「<u>知的クラスター創成事業</u>」等との連携も促進してきたところ。</p> <p>(2) 施策による成功事例</p> <p>文部科学省の知的クラスター関連事業の補助対象機関と経済産業省のプロジェクト推進組織等が、それぞれの地域において一体的に連携し、事業成果報告会を合同で実施するなど施策の連携を進めている。</p>
<p>2. H20年度の改善・拡充予定</p> <p>(1) 他府省連携枠の創設・拡充</p> <p>当事業においては、特に検討していない。</p> <p>(2) その他施策の質の向上に資する改善予定</p> <p>地域における比較優位性を踏まえ、産学官による人的ネットワークの広域化や事業化に向けた仕組みの構築を図りつつ、顔の見えるネットワークづくりをさらに支援し、より一層の新事業創出に向けて環境整備を行っていく。</p>
備考欄

府省名: 経済産業省

施策名: 広域的新事業支援連携等推進委託費

※ 以下の全ての項目について、もれなくご記入下さい(ただし、備考欄へのご記入は任意)。

平成20年度概算要求に向けた関連施策ヒアリング票 (地域科学技術クラスターPT)
<p>1. 関連施策による特段の成果</p> <p>(1) 施策連携の効果</p> <p>産業クラスター計画による国際競争力の強化や地域経済の活性化を図るべく、産業クラスター計画における政策目的、意義、価値、成果などの情報発信・啓発を行ってきたところであるが、この情報発信・啓発を「知的クラスター創成事業」等を実施している文部科学省との連携によって実施することで、幅広い対象者に対して周知・普及を行うことができた。</p> <p>(2) 施策による成功事例</p> <p>平成18年度も引き続き文部科学省と連携し、①地域における情報発信等を目的とした「知的・産業クラスターフォーラム(セミナー)」を3回(高松市、札幌、浜松)開催するとともに、②中堅・中小企業間のマッチングや知的・産業クラスターにかかる成果の情報発信・交換等を行う「地域発先端テクノフェア 2006」を東京にて開催した。</p> <p>また、平成19年5月より文部科学省と連携しメルマガ「クラスターメールマガジン」を発行し、クラスター政策の情報、活動の現場の声、イベント情報等を配信している。</p>
<p>2. H20年度の改善・拡充予定</p> <p>(1) 他府省連携枠の創設・拡充</p> <p>平成20年度においても、文部科学省と連携しクラスターフォーラム、地域発先端テクノフェア等を実施し、より一層の連携を図っていく。</p> <p>(2) その他施策の質の向上に資する改善予定</p> <p>クラスターの海外展開を支援するため、クラスターフォーラムの場を活用し、国内外のクラスター推進組織関係者が相互に情報共有できる場を設ける予定。</p>
備考欄

府省名： 国土交通省

施策名： 建設技術研究開発助成制度

※ 以下の全ての項目について、もれなくご記入下さい(ただし、備考欄へのご記入は任意)。

平成20年度概算要求に向けた関連施策ヒアリング票 (地域科学技術クラスターPT)
<p>1. 関連施策による特段の成果</p> <p>(1) 施策連携の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の研究者と民間の研究者等が連携した共同研究を積極的に呼びかけているところであり、地域の特色を活かした産学連携の技術開発等のインセンティブ効果を期待。 ・他分野の技術の建設分野への応用の促進や建設分野の技術革新を図るため、他分野の研究者との共同研究開発課題について積極的に対応(審査の際に優遇)する等の配慮。 ・個々の地域における地域再生計画を促進するため、地域再生計画に即した研究開発課題について積極的に対応(審査の際に優遇)する等の配慮。 <p>(2) 施策による成功事例</p> <p> 実用化研究開発公募については平成17年度より制度創設されたため、成功事例については研究開発終了後に調査予定。</p>
<p>2. H20年度の改善・拡充予定</p> <p>(1) 他府省連携枠の創設・拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成中である各研究の実施動向、結果内容を見極めながら、連携枠の創設・拡充を検討していきたい。 <p>(2) その他施策の質の向上に資する改善予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不合理な重複及び過度の集中の排除を行うために必要な範囲内で、提案内容の一部を他府省を含む他の競争的研究資金担当に情報提供し、調整を行っている。また、本年度末からは府省共通システム(研究開発管理業務システム)に参画することで、より一層の取組を推進。 ・実用化に必要な要素技術の高度化を行う技術研究開発課題のみならず、地域の課題解決に向けて、研究開発成果を社会に還元するために、研究者の独創的で自由な発想のみならず、地域の声(現地の声、現場の声)を反映させた融合型開発を推進するなどの改善を予定。
備考欄

府省名:環境省

施策名:環境技術開発等推進費

※ 以下の全ての項目について、もれなくご記入下さい(ただし、備考欄へのご記入は任意)。

平成20年度概算要求に向けた関連施策ヒアリング票 (地域科学技術クラスターPT)
<p>1. 関連施策による特段の成果</p> <p>(1) 施策連携の効果</p> <p>本事業は、公害の防止・自然環境の保全等に資する研究・技術開発の推進を図ることを目的とした競争的研究資金である。</p> <p>地域における環境研究・技術開発については、従来から支援を行ってきたところであるが、地域科学技術の振興をより重点的に推進するため、実用化研究開発領域において、地域の独自性・特性を活かした研究・開発課題枠を設定している。平成19年度募集要項においても、「「地域科学技術クラスター」対象施策である他府省の研究・技術開発施策で生み出された技術シーズを活用すること。」を課題採択の条件の一つとしており、引き続き、連携に努めて参りたい。</p> <p>(2) 施策による成功事例</p> <p>大気、水及び土壌等の環境への負荷を低減する技術等の確立並びに技術革新につながる基礎研究の充実により、環境研究・技術の普及・促進を図る。</p>
<p>2. H20年度の改善・拡充予定</p> <p>(1) 他府省連携枠の創設・拡充</p> <p>今後とも引き続き、地域レベルでの府省との連携を行うことを研究開発課題採択の条件とすること等により、本施策と他府省の施策との連携を高めていく。</p> <p>(2) その他施策の質の向上に資する改善予定</p> <p>環境を保全し、環境と経済の統合された社会を実現していくためには、環境技術研究の推進が必要不可欠であり、平成20年度については、制度面の改善として、採択率の向上及び行政ニーズの反映を図って参りたい。</p>
備考欄

府省名:環境省

施策名:地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業

※ 以下の全ての項目について、もれなくご記入下さい(ただし、備考欄へのご記入は任意)。

平成20年度概算要求に向けた関連施策ヒアリング票 (地域科学技術クラスターPT)
<p>1. 関連施策による特段の成果</p> <p>(1) 施策連携の効果</p> <p>本事業は全国のうち4地域をモデル地域として、その地域の地方環境研究所が中心となって、産学官連携により地域特有の環境問題に対して技術開発を行い、その成果を、モデル地域内及びモデル地域以外でそれぞれワークショップ等を開催することにより、地方環境研究所を中心とした産学官連携を広めていくことを目的としている。</p> <p>本事業で得られた技術開発を社会に還元していくためには、各府省の連携も重要と考えており、各モデル地域で行うワークショップ等には、各府省に御参加頂きたいと考えている。</p> <p>(2) 施策による成功事例</p> <p>今年度からの新規事業であり、事業を開始したところ。</p>
<p>2. H20年度の改善・拡充予定</p> <p>(1) 他府省連携枠の創設・拡充</p> <p>各モデル地域で行う事業については、2～4年継続して実施することを予定しており、ワークショップ等で各府省から御意見頂いた際には、20年度以降の技術開発に活用することとしたい。</p> <p>(2) その他施策の質の向上に資する改善予定</p> <p>平成20年度については、モデル地域をもう1地域追加し、地方環境研究所を中心とした産学官連携を全国に広めていきたいと考えている。</p>
備考欄